

2012年2月10日

太陽誘電株式会社

**2012年3月期 第3四半期
連結業績概要**

TAIYO YUDEN

営業損失が拡大、経常損失と当期純損失が縮小

(単位:百万円)	2012年3月期 第2四半期 (2011.7.1～2011.9.30)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1～2011.12.31)	増減額	増減率
売上高	50,088	44,307	△5,780	△11.5%
営業利益	△1,100	△2,475	△1,375	—
経常利益	△2,369	△2,223	146	—
当期純利益	△7,403	△3,376	4,026	—

売上高：タイ洪水の影響により、想定を十数億円下回る

営業利益：販売数量の減少や単価ダウンにより、損失が拡大

経常利益：円高による為替差損(11億円)が発生した前四半期に対し、損失が縮小

当期純利益：繰延税金資産の取り崩し(44億円)を行った前四半期に対し、損失が縮小

季節性によって記録製品その他事業が増収、赤字縮小

(単位:百万円)		2012年3月期 第2四半期 (2011.7.1～2011.9.30)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1～2011.12.31)	増減額	増減率
	電子部品	44,404	37,834	△6,569	△14.8%
	記録製品その他	5,683	6,472	788	13.9%
売上高 合計		50,088	44,307	△5,780	△11.5%
	電子部品	△465	△2,385	△1,920	—
	記録製品その他	△634	△89	544	—
セグメント利益 合計		△1,100	△2,475	△1,375	—

記録製品を除くすべての製品の売上が減少

(単位:百万円)		2012年3月期 第2四半期 (2011.7.1～2011.9.30)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1～2011.12.31)	増減額	増減率
	コンデンサ	22,948	20,047	△2,901	△12.6%
	フェライト及び応用製品	7,666	6,617	△1,049	△13.7%
	モジュール	8,371	6,411	△1,959	△23.4%
	その他電子部品	5,418	4,760	△657	△12.1%
電子部品 計		44,404	37,834	△6,569	△14.8%
	記録製品	3,916	4,799	882	22.5%
	その他	1,767	1,672	△94	△5.4%
記録製品その他 計		5,683	6,472	788	13.9%
合計		50,088	44,307	△5,780	△11.5%

需要の低迷、単価ダウンなどにより、業績が悪化

(単位:百万円)	2011年3月期 第3四半期 (2010.10.1～2010.12.31)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1～2011.12.31)	増減額	増減率
売上高	51,613	44,307	△7,305	△14.2%
営業利益	2,121	△2,475	△4,596	—
経常利益	1,575	△2,223	△3,799	—
当期純利益	1,049	△3,376	△4,425	—

電子部品事業は減収減益、記録製品その他事業は減収増益

(単位:百万円)		2011年3月期 第3四半期 (2010.10.1～2010.12.31)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1～2011.12.31)	増減額	増減率
電子部品	電子部品	42,625	37,834	△4,790	△11.2%
	記録製品その他	8,987	6,472	△2,514	△28.0%
売上高 合計		51,613	44,307	△7,305	△14.2%
セグメント利益	電子部品	2,561	△2,385	△4,947	—
	記録製品その他	△440	△89	350	—
セグメント利益 合計		2,121	△2,475	△4,596	—

その他電子部品（SAWフィルタなどの通信デバイス）が増収

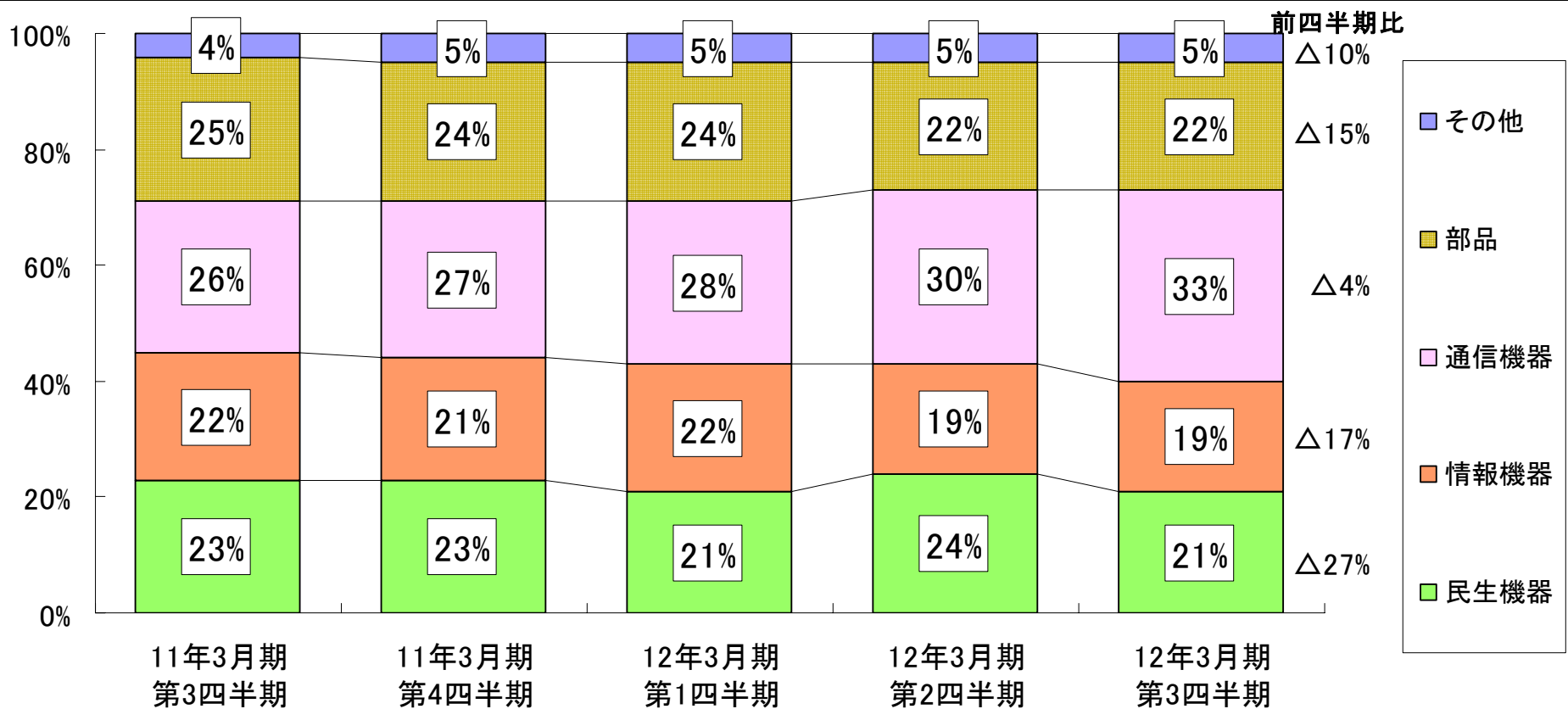
(単位:百万円)		2011年3月期 第3四半期 (2010.10.1～2010.12.31)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1～2011.12.31)	増減額	増減率
	コンデンサ	23,958	20,047	△3,911	△16.3%
	フェライト及び応用製品	7,401	6,617	△784	△10.6%
	モジュール	7,532	6,411	△1,120	△14.9%
	その他電子部品	3,733	4,760	1,025	27.5%
電子部品 計		42,625	37,834	△4,790	△11.2%
	記録製品	5,874	4,799	△1,075	△18.3%
	その他	3,113	1,672	△1,440	△46.3%
記録製品その他 計		8,987	6,472	△2,514	△28.0%
合計		51,613	44,307	△7,305	△14.2%

(単位:円)	2011年3月期	2012年3月期	
	第3四半期 (2010.10.1～2010.12.31)	第2四半期 (2011.7.1～2011.9.30)	第3四半期 (2011.10.1～2011.12.31)
平均レート	82.98	79.09	77.04
末日レート	81.52	76.65	77.74

- ・前四半期比2.05円の円高、売上高で△9億円、営業利益で△0.8億円の影響
- ・前年同期比では5.94円の円高、売上高で△24億円、営業利益で△10億円の影響

※為替変動による影響額には、米ドル以外の通貨の影響も含まれます。

スマートフォンなど通信機器向けの構成比の上昇が続く



(単位:百万円)	2012年3月期 第3四半期 (2011.10.1 ～2011.12.31)	2012年3月期 第3四半期累計 (2011.4.1 ～2011.12.31)	2012年3月期 通期見通し [2011.12.26発表]	通期見通し に対する 進捗率
研究開発費	1,984	6,002	8,000	75.0%
設備投資額	3,978	19,328	32,000	60.4%
減価償却費	4,982	13,999	21,000	66.7%
従業員数 (2011年12月31日現在)	連結:16,413名 [△602名]、単体:2,983名 [△28名] ※[]内は2011年9月30日比増減			

通期業績の見通しは変更なし

(単位:百万円)	2011年3月期 通期 実績 (2010.4.1～2011.3.31)	2012年3月期 通期 予想 (2011.4.1～2012.3.31) [2011.12.26発表]	増減額	増減率
売上高	210,401	189,000	△21,401	△10.2%
営業利益	8,792	△7,000	△15,792	—
経常利益	6,740	△10,000	△16,740	—
当期純利益	△5,506	△19,200	△13,693	—

営業利益：単価ダウンや円高の進行、棚卸資産の削減に伴う稼動損などにより、赤字の見通し

経常利益：円高による為替差損などの営業外費用が発生

当期純利益：繰延税金資産の取り崩し(44億円)、事業構造改善費用(32億円)などにより、損失が拡大

太陽誘電株式会社
来期営業利益黒字化に向けた
収益改善策

TAIYO YUDEN

体質改善策

固定費削減: 100億円/年

※2012年3月期と2014年3月期を比較した削減額。
このうち、2013年3月期の削減額は70億円。

1. 構造改革の実施

- ・海外拠点最大活用 (海外生産比率 53%→70%)
- ・不採算商品の撤退
- ・国内外の拠点再編並びに人員削減

2. 設備投資の抑制 (来期150億円見込み)

3. その他経費・販管費の削減

4. 為替感応度の低減 (40%低減)

成長戦略

1. 成長市場

成長するスマートフォン市場に対して
商品ラインナップ強化を図り、FAEを
中心とした新商品提案を加速

2. 注力すべき市場

- ・産業機器・車載・ヘルスケア市場に
おける販売拡大
- ・環境・エネルギー市場への参入
- ・記録製品のアーカイブビジネス展開

『営業利益黒字化』『フリーキャッシュフロープラス』の早期実現を目指す

希望退職者募集の概要

- ・募集人員 330名程度
- ・募集対象 太陽誘電株式会社の全従業員
- ・募集期間 2012年3月1日～8日
- ・退職日 2012年3月31日(予定)
- ・優遇措置 退職特別加算金等の支給
再就職支援会社を利用した支援

＜費用＞

事業構造改善費用 32億円
(2012年3月期第4四半期に特別損失として計上予定)

＜効果＞

労務費削減 30億円/年

※金額はいずれも募集前の見込み

- 海外生産移管と拠点再編に伴い、国内外の子会社でも希望退職者募集を実施
(上記32億円を含め、今期と来期で合計50－60億円の特別損失が発生する見込み)
- 派遣社員、請負社員の削減も実行中

当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。